

パリ協定に基づくわが国の長期成長戦略に関する提言

— 民主導のイノベーションを通じた脱炭素化への挑戦 —

概要

2019年3月19日
(一社)日本経済団体連合会

はじめに

- (1) 2015年のパリ協定やSDGsの採択、さらにはESG投資の拡大も背景に、地球温暖化対策、とりわけ温室効果ガスの長期大幅削減（脱炭素化）への国際社会の要請の高まり。
- (2) わが国は、G20大阪サミット議長国として、2050年を見据えた長期成長戦略（長期戦略）の策定を通じて、イノベーションを軸とした地球温暖化対策を経済成長につなげ、SDGsに貢献していく「攻め」のビジョンを国際社会に示し、共有することで、世界の温暖化対策をリードすべき。

1. 長期大幅削減（脱炭素化）の鍵となる民主導のイノベーションを促す

- (1) 民主導の非連続なイノベーション（幅広い分野での革新的技術の開発と低コスト化による円滑な社会実装）を通じて、脱炭素化に挑戦する姿勢を国内外に強く発信。
- (2) 政府は、民間の研究開発・投資原資の維持・拡大、官民連携による規制・制度改革等の投資・事業環境整備、国際連携に注力すべき。 ※ 明示的カーボンプライシングは民主導のイノベーションを阻害。

2. S+3Eを高い次元で確保したエネルギー転換を実現する

- (1) S+3E（安全性+エネルギー安全保障、経済性、環境適合性）を確保したエネルギー転換の実現に向け、再エネの主力電源化、安全性確保を前提とした原子力の継続活用、火力の高効率化、分散型エネルギー源の普及拡大、次世代ネットワーク整備、水素やCCUS等の技術開発を推進。
- (2) 政府は、電力等エネルギー分野への民間投資を促すべく、持続可能な電力・エネルギーシステムの絵姿を示し、エネルギー供給者・需要側の予見可能性を高め、投資環境を整備すべき。
※ 停滞するわが国の電力投資をめぐる問題について、持続的成長を下支えする投資が今後十分に行われるよう、4月に経団連としての提言を取りまとめ、政府・関係方面との積極的な議論を行っていく予定。

3. グローバル・バリューチェーン(GVC)を通じた地球規模の削減に挑む

- (1) 企業は、GVCを通じて省エネ・低炭素型製品・サービス等を国内外に展開することで、新興国等の成長を取り込むなど「環境と経済成長の好循環」を実現し、地球規模での削減に貢献。
- (2) 政府は、世界全体での削減貢献を競い合うゲームチェンジを仕掛けるとともに、海外展開先における政策・制度構築への協力といったビジネス環境の整備を通じて、企業の貢献を後押しすべき。

4. 企業・団体の主体的な取り組みをエンカレッジする

- (1) 企業・団体は「経団連低炭素社会実行計画」を通じて温暖化対策に主体的に取り組み、着実な成果。加えて約70の企業・団体が2050年の「長期ビジョン」を自ら策定、さらなる広がり動き。
- (2) 政府は、長期戦略に民間の「長期ビジョン」を最大限取り入れ、企業・団体によるイノベーションに向けた挑戦を後押しすべき。 ※約70社・団体が「長期ビジョン」を策定済み、約190社・団体が検討中。

5. 「ビジョン」・「ゴール」に向けた複線シナリオの下、さらなる高みを目指す

- (1) 長期戦略では、「民主導のイノベーションを通じた脱炭素化」といった目指すべき方向性としての「ビジョン」・「ゴール」を示し、計画的に達成すべき「ターゲット」と明確に区別する必要。
- (2) パリ協定の長期目標等のゴールに向けて、複線シナリオとあらゆる選択肢を追求し、重点を柔軟に決定・修正していくプロセス（科学的レビュー）を採るべき。技術的・経済的に実現可能な選択肢を見出した上で重点的な投資を行い、さらなる高みを目指すべき。
※ パリ協定では、世界の平均気温の上昇を工業化前に比べて2℃を十分下回るものに抑えること、1.5℃までに制限するための努力を継続することに合意。わが国の地球温暖化対策計画では、一定の条件の下で2050年までに80%削減することを閣議決定。